

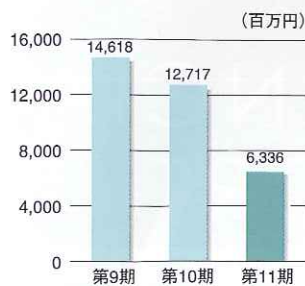
株主の皆様へ

FINANCIAL REPORT

第11期 2007年4月1日～2008年3月31日



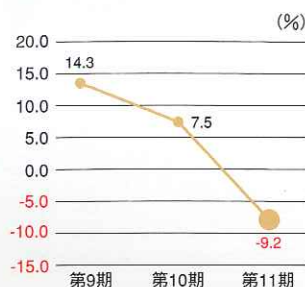
■売上高



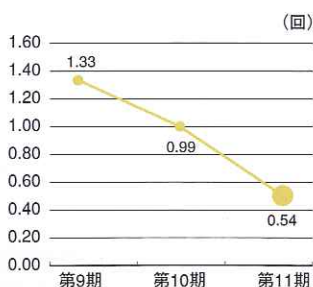
■経常利益/当期純利益



■経常利益率



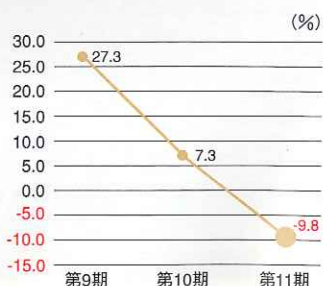
■総資本回転率



■1株当たり当期純利益/
1株当たり株主資本



■ROE



項目	第9期 H.17.4.1~ H.18.3.31	第10期 H.18.4.1~ H.19.3.31	第11期 H.19.4.1~ H.20.3.31
売上高(百万円)	14,618	12,717	6,336
経常利益(百万円)	2,096	948	-584
当期純利益(百万円)	1,251	415	-496
経常利益率(%)	14.3	7.5	-9.2
総資本回転率(回)	1.33	0.99	0.54
1株当たり当期純利益(百万円)	27,856.83	9,043.14	-10,667.91
1株当たり株主資本(百万円)	116,530.96	123,179.94	107,904.40
ROE(%)	27.3	7.3	-9.8

あくなき

チャレンジスピリット。

新たなるフィールドに

挑み続けます。

代表取締役社長
杉本 重人

当社グループは、設立以来、成長率と市場規模ともに拡大しているLCDおよびPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中して、顧客に対し「トータルソリューション」の提供を目標として、検査装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、カラーフィルター及びTFTアレイの検査、測定、観察および修正装置のフルラインナップ化を実現し、顧客のニーズに素早く対応する体制を確立してまいりました。一方、2007年5月には、新方式のカラーフィルター用露光装置を納品、製品評価がおこなわれました。製品評価の結果、当社開発の新方式で製作したカラーフィルターは十分な品質であり、今後大型世代のカラーフィルター製造の標準機となるが見込まれ、当社グループは、液晶基盤製造装置分野にも本格的に参入いたします。

第11期は、期中にLCDパネルの供給が需要を下回りましたが、LCDパネル価格は急激に下落しており、2006年6月よりパネル各社の設備投資に対する意思決定は先延ばしとなっております。しかる状況下、当社の売上は、当初予定していた金額を達成できず、経費削減に努めたものの損益分岐点に到達せず、売上高63億36百万円、当期損失4億96百万円と通期で赤字となりました。

第12期は、低迷していた受注が11期第一四半期に底をうち2008年3月末受注残が120億円を上回り、今後パネルメーカー各社の設備投資が見込まれるため、売上高147億円、当期利益6億を見込んでおります。

当社は、東京証券取引所1部への指定替えを視野に入れ、内部管理体制の強化をおこなっていく所存です。株主の皆様には、末筆ながら、今後とも当社の発展を支えていただけますよう心からお願い申し上げます。

■「白色光干渉測定方式による非接触表面形状測定機能の開発」

ブイ・テクノロジーでは、カラーフィルタ上のフォトスペーサやリブ形状および膜厚測定を行うために、2006年より非接触3次元表面形状測定装置Polarisをすでに販売しております。従来の測定方法はDMDを使用したレーザー共焦点方式を採用しておりましたが、今回白色光干渉測定方式の開発を進め、Polaris装置に新しい測定方式を追加いたしました。白色光干渉方式により、サブナノオーダーの高精度な3次元計測が可能となり、さらに広範囲な分野への適用が可能となりました。

この白色光干渉方式は当社オリジナルの高さ算出口ジックを採用しており、外乱による振動に影響されにくい測定を可能としています。また、高速画像取得および処理系を採用し、従来にないタクトを実現いたしました。



Polaris

■ 露光用レーザー製品出荷開始

2007年に開発に成功いたしました、露光装置用光源の短パルスハイパワーレーザー、「Rigel」の製品出荷をこのほど開始いたしました。

このRigelは、短パルスハイパワーの特徴を生かした新しい製品展開をもくろみ、FPD業界はもちろん、その他の異業種参入をも目指しております。

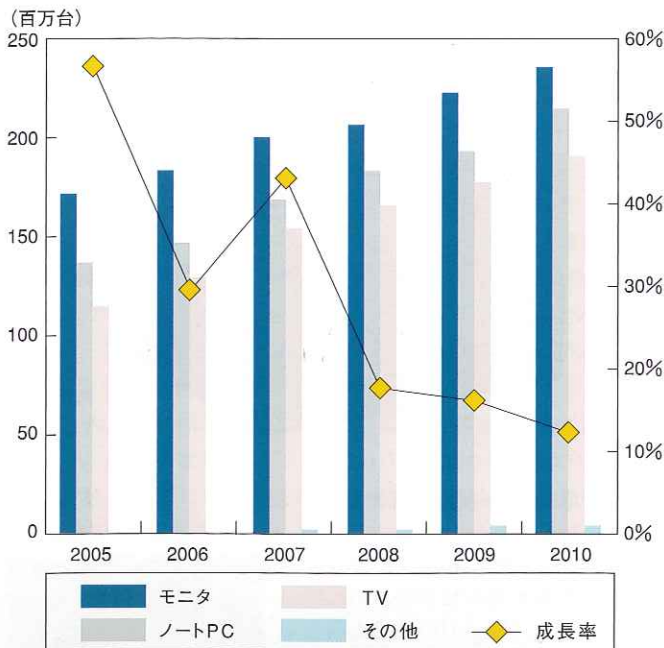


Rigel

液晶パネル出荷は好調、投資は落ち込む

2007年の液晶パネル出荷は新興国の需要増により、PC用ディスプレイが前年比40%の伸びを記録したのをはじめ、液晶テレビ用も32インチサイズの普及により概ね好調でした。また、中小型では、デジタルピクチャーフレームやポータブルナビゲーションデバイスといった新しい製品需要が出てきています。

●大型LCD用途別市場規模

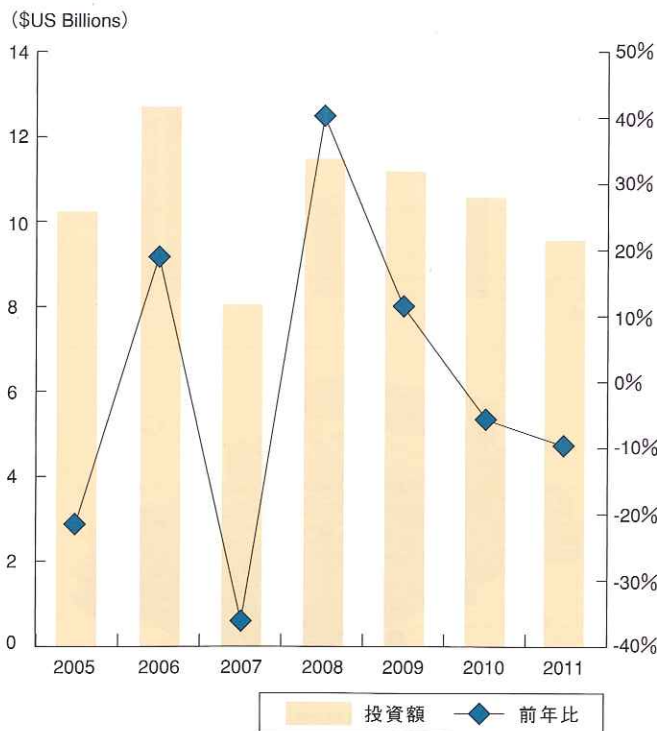


パネル出荷が好調であった一方、2007年の液晶設備投資は、前年から続くパネル価格の急激な下落によりメーカー各社の投資意欲に翳りが見え、前年に比べ35%のマイナスと大幅に落ち込みました。しかし、年後半には旺盛なパネル需要に支えられ、メーカー各社の収益が改善し、設備投資に対する姿勢も積極的なものに変化しており、2008年は07年に比べ40%の伸びが期待されています。

国内では、今後、大阪・堺市にシャープの第10世代(ガラス基板サイズ:2880×3080mm)工場が、兵庫県・姫路市にはIPSアルファテクノロジー(日立・松下が出資)の第8世代(ガラス基板サイズ:1950×2250mm)工場の建設が予定されています。

こうした中、2007年12月には日立・キヤノン・松下電器の3社が液晶パネル事業での提携を発表、同じ12月にはシャープと東芝が液晶パネルと半導体の相互供給で提携を発表、また08年2月にはシャープとソニーがテレビ向けの大型液晶パネルとモジュールの生産・販売を行う合弁会社を設立することを発表するなど、国内の業界再編の動きが活発化してきています。

●LCD設備投資予測



営業の概況(連結)

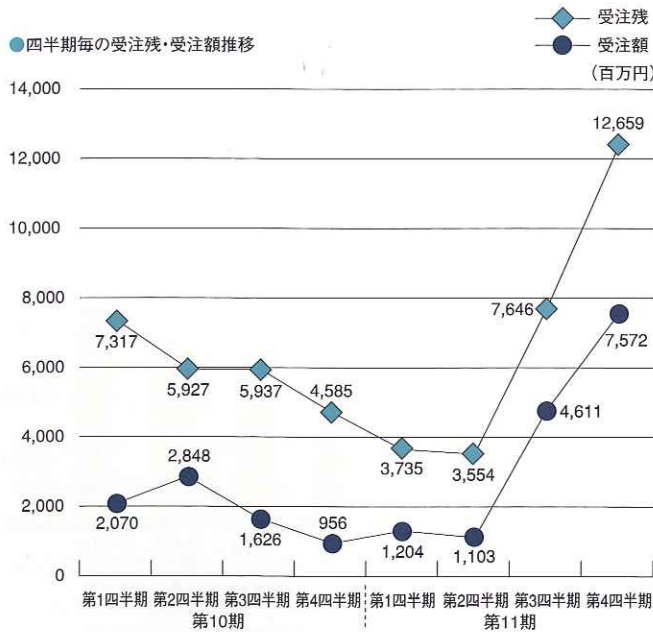
当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調に推移したものの、後半は企業収益は弱含み、個人消費や設備投資は横ばい、原油価格の高騰や為替動向などの要素も加わり景気の下振れリスクが高まってきております。当社グループの主要取引先であるLCD(液晶)業界は、前年における低迷から脱し、旺盛なパネル需要に加え、価格の安定から企業収益が大幅に改善しており、来期の設備投資に対しては積極的な姿勢に転じています。

このような状況の中、当社グループは来期の設備投資の商談獲得のため、積極的な営業活動を行ってまいりました。また今後急速な伸長が期待される中国市場のサポート体制整備のため上海に駐在員事務所を設立いたしました。

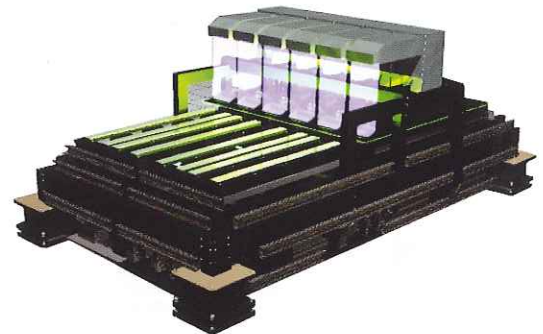
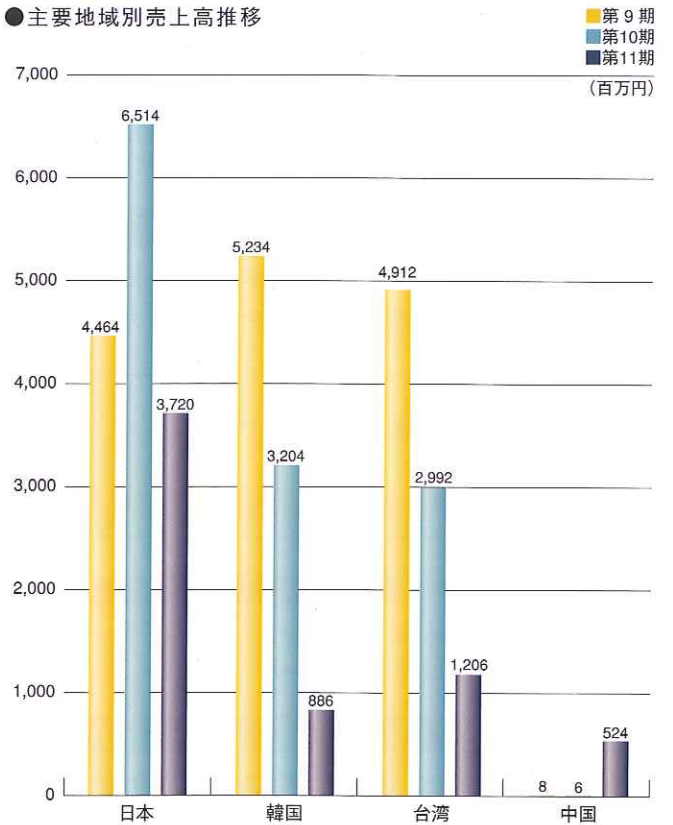
受注状況は、韓国市場が回復したことに加え、国内及び台湾市場も前年以上に積極的な姿勢にあり、こうした大型商談の成約により、受注額は144億9百万円(対前年比92.1%増)、受注残高は126億5千9百万円となりました。

当期の業績に関しては、前年における投資の延伸による影響を強く受け、連結売上高は63億3千6百万円(対前年比50.2%減)と大幅な減収となりました。

利益に関しては、コストダウン活動を積極的に行っていますが、大幅な減収の影響に加え、取引先の会社更生法申請に伴う貸倒引当金の計上(1億1千1百万円)、新製品の開発コスト(原価算入)の増加などの要因により、連結営業損失は5億4千1百万円(前年は10億1百万円の利益)、連結経常損失は5億8千4百万円(前年は9億4千8百万円の利益)、連結純損失は4億9千6百万円(前年は4億1千5百万円の利益)と減益となりました。



● 主要地域別売上高推移



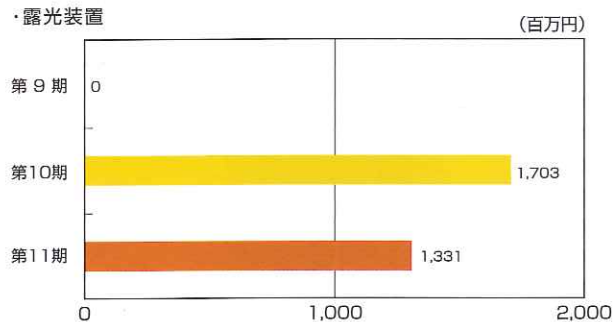
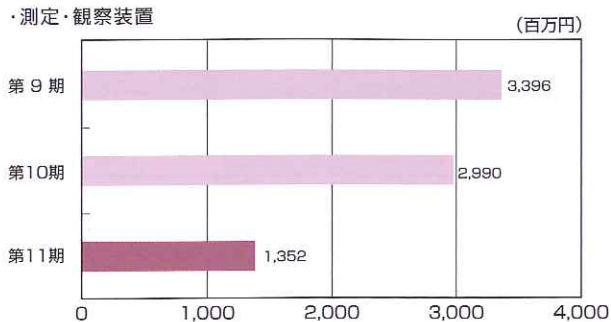
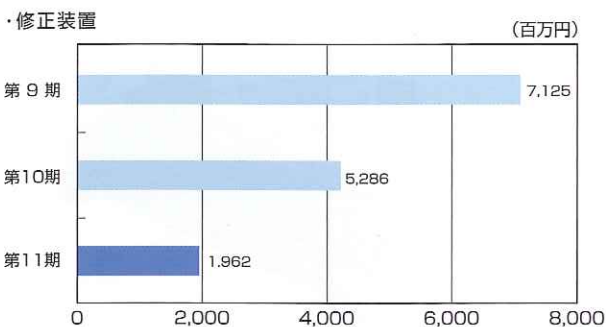
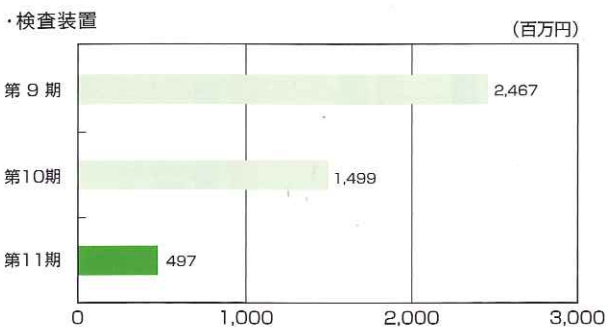
露光装置 EGIS

セグメント別の概況

検査関連装置事業は、製造コスト及び諸経費のコストダウン活動を積極的に行っておりますが、前年における投資の延伸の影響が大きく、売上げ高は50億4百万円(対前年比54.6%減)、営業損失は5億6千4百万円(前年は11億5千5百万円の利益)となりました。

液晶基板製造装置(露光装置)事業は、カラーフィルター用露光装置及び部品販売等により、売上高は13億3千1百万円(対前年比21.8%減)、営業利益は7百万円(前年は1億5千3百万円の損失)と黒字化いたしました。

●主要製品別売上高推移



来期の見通し

来期の液晶関連の設備投資動向については、取引先の企業収益の改善に伴い、当連結会計年度後半から積極的な投資姿勢に転じており、この姿勢は翌事業年度も継続すると想定しています。来期に売上となる商談は概ね当連結会計年度末までに確定しており、当社グループの営業活動は残りの受注成約と、22年3月期分の売上となる商談の獲得に向けて邁進する所存です。

来期の業績見通しについては、販売価格の低下に伴う1台当たりの収益低下、販売数量増加及び装置の大型化に伴う輸送コストの上昇、関西圏での業務増加に対して事業所の新設を予定するなど費用の増加が見込まれますが、売上高の大幅増加により黒字化する見込みです。

(百万円)

09年3月期連結予想	売上高	営業利益	経常利益	純利益
上期予想	6,300	150	100	190
通期予想	14,700	850	750	600

財務諸表(連結)

Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 H20.3.31	前連結会計年度 H19.3.31
資産の部		
流動資産	10,392	11,529
現金及び預金	665	1,170
受取手形及び売掛金	7,271	8,486
たな卸資産	1,867	1,422
繰延税金資産	458	353
その他	130	98
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	793	826
有形固定資産	415	357
無形固定資産	184	191
投資その他の資産	193	277
資産合計	11,186	12,355

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 H20.3.31	前連結会計年度 H19.3.31
負債の部		
流動負債	5,833	6,343
支払手形及び買掛金	2,490	2,727
短期借入金	2,900	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払金	177	398
未払法人税等	12	276
賞与引当金	85	100
製品保証引当金	34	112
その他	132	177
固定負債	327	326
長期借入金	300	300
退職給付引当金	27	26
負債合計	6,171	6,669
資本/純資産の部		
資本金	2,218	2,190
資本剰余金	1,874	1,846
利益剰余金	983	1,596
自己株式	△2	△2
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△50	53
資本/純資産合計	5,025	5,686
負債、資本/ 純資産合計	11,186	12,355

財務諸表(連結)

Financial Statements

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 H19.4.1~H20.3.31	前連結会計年度 H18.4.1~H19.3.31
売上高	6,336	12,717
売上原価	5,297	9,919
売上総利益	1,038	2,798
販売費及び一般管理費	1,579	1,796
営業利益(△損失)	△541	1,001
営業外収益	23	44
営業外費用	67	97
経常利益(△損失)	△584	948
特別利益	49	0
特別損失	78	6
税金等調整前 当期純利益(△損失)	△614	941
法人税、住民税及び 事業税	3	386
法人税等戻入額	△16	—
法人税等調整額	△105	140
当期純利益	△496	415

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 H19.4.1~H20.3.31	前連結会計年度 H18.4.1~H19.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△304	△574
投資活動による キャッシュ・フロー	△611	△239
財務活動による キャッシュ・フロー	289	△85
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△70	12
現金及び現金同等物の 増加額	△697	△887
現金及び現金同等物の 期首残高	1,170	2,058
現金及び現金同等物の 期末残高	473	1,170



欠陥修正装置 Jupiter シリーズ

財務諸表(単体)

Financial Statements

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 H20.3.31現在	前事業年度 H19.3.31
資産の部		
流動資産	9,847	10,925
固定資産	1,254	1,264
有形固定資産	311	237
無形固定資産	183	190
投資その他の資産	759	836
資産合計	11,102	12,190

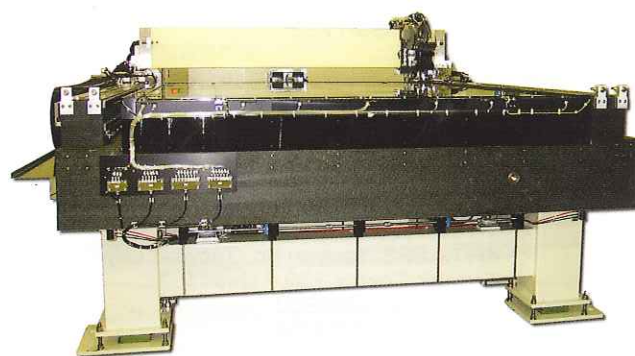
損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 H19.4.1~H20.3.31	前事業年度 H18.4.1~H19.3.31
売上高	6,148	12,452
売上原価	5,118	9,306
売上総利益	1,029	3,145
販売費及び一般管理費	1,596	1,737
営業利益(△損失)	△566	1,407
営業外収益	27	24
営業外費用	67	67
経常利益(△損失)	△605	1,364
特別利益	48	—
特別損失	78	6
税引前当期純利益(△損失)	△635	1,357
法人税、住民税及び事業税	3	374
法人税等戻入額	△15	—
法人税等調整額	△86	179
当期純利益(△損失)	△536	803

(単位:百万円)

科目	当事業年度 H20.3.31	前事業年度 H19.3.31
負債の部		
流動負債	5,663	6,158
固定負債	324	319
負債合計	5,987	6,478
純資産の部		
資本金	2,218	2,190
資本剰余金	1,874	1,846
利益剰余金	1,023	1,675
自己株式	△2	△2
評価・換算差額等	0	0
純資産合計	5,114	5,711
負債純資産合計	11,102	12,190



超精密座標測定装置 Mercury シリーズ

会社の概要 (2008年3月31日現在) Financial Report

社 名 株式会社バイ・テクノロジー
 代表取締役 杉本 重人
 設 立 1997年10月16日
 資 本 金 22億1,800万円
 社 員 数 115名

役 員
 代表取締役社長 杉本 重人
 専務取締役 梶山 康一
 常務取締役 藤井 邦夫
 取締役 藤岡 譲三郎
 常勤監査役 大堀 吉栄
 監査役 中西 一之
 監査役 吾田 啓一郎

事業所
 本社・ショールーム 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1980
 FAX:045-338-1781

子 会 社
 日 本 株式会社バイ・イメージング・テクノロジー
 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1925
 FAX:045-338-1782

韓 国 V Technology Korea Co., Ltd.
 #718 Beaksuk, Cheonan,
 Chung Nam, Korea
 TEL:82-41-564-6181
 FAX:82-41-564-0133

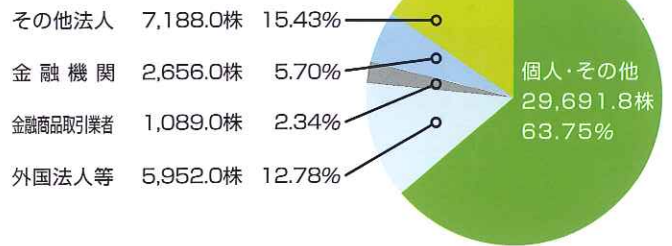
台 湾 V-TEC Co., Ltd.
 4F, No.223, Yong-an Rd., Taoyuan City,
 Taoyuan County 330, Taiwan R.O.C.
 TEL:886-3-3360600
 FAX:886-3-3360202

上海駐在事務所 Golden Eagle Edifice, Tower B, 20/F
 1518, Minsheng Road, Pudong, District,
 Shanghai 200135, CHINA
 TEL:86-21-6862-2290
 FAX:86-21-6862-2250

株式の状況 (2008年3月31日現在) Company Profile

- 会社が発行する株式の総数 …… 175,903株
- 発行済株式総数 …… 46,576.8株
- 株主数 …… 6,162名

株式所有者別分布



●大株主(上位10名)

杉本重人	5,663.2株	12.15%
新菱冷熱工業株式会社	4,901.0株	10.52%
バンクオブニューヨークシーシーエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイスジーエフイーエイシー	3,334.0株	7.15%
バイ・テクノロジー社員持株会	1,247.2株	2.67%
日本証券金融株式会社	1,240.0株	2.66%
折小野豊寿	1,229.0株	2.63%
株式会社菱光社	766.0株	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	667.0株	1.43%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	470.0株	1.00%
リーマンブラザーズインターナショナルレンディング	370.0株	0.79%

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。また、事業報告書のバックナンバーも掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。



項目	単位	2004年3月31日	2003年3月31日	2002年3月31日
売上高	百万円	1,000	1,000	1,000
営業利益	百万円	100	100	100
経常利益	百万円	100	100	100
純利益	百万円	100	100	100
株主総数	株	100	100	100
発行済み株式数	株	100	100	100

URL <http://www.vtec.co.jp/>

株主メモ

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■定時株主総会 毎年6月に開催

■配当金受領株主確定日

・期末配当金 3月31日

・中間配当金 9月30日

■株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料)

・同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

*住所変更等株主に関する各お手続き用紙のご請求は、お電話ならびにインターネットにより24時間受け付けております。0120-244-479(三菱UFJ信託銀行証券代行部・通話料無料)インターネットアドレス:<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

■広告掲載新聞 日本経済新聞

<お知らせ>

振込口座をご指定されておられない株主様には従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「配当金領収書」にて配当金をお受取り頂くこととなりました。(もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にてお受取り頂けます。)

株式会社バイ・テクノロジー

〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイーストタワー 9F